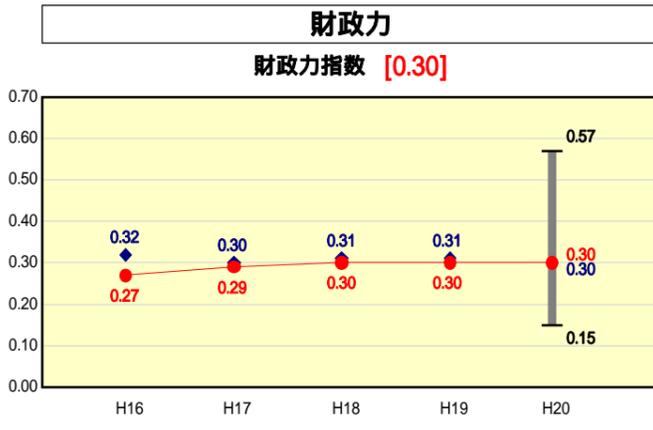


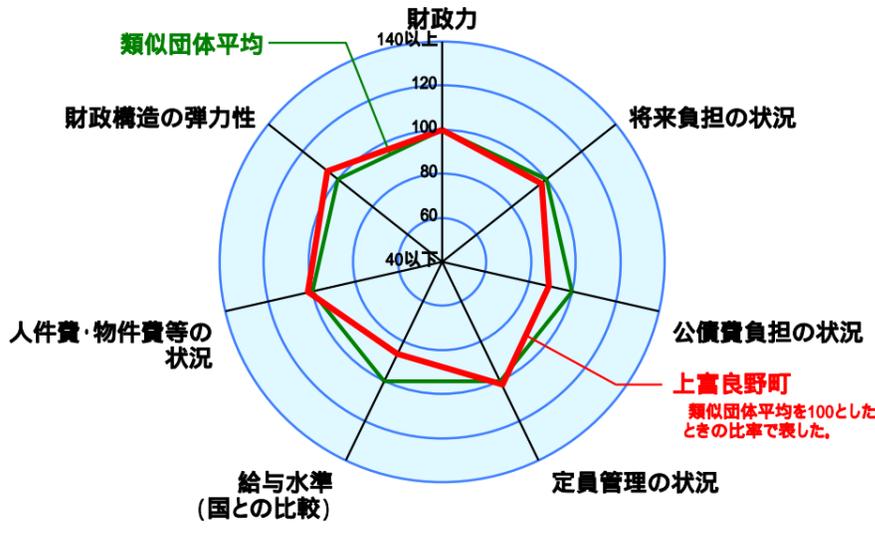
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



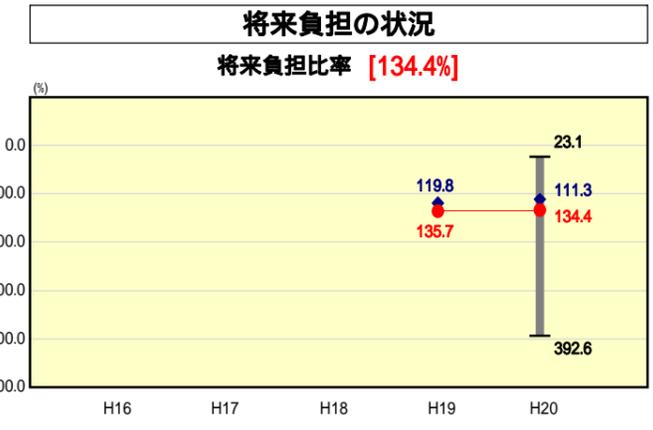
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 19/52
全国市町村平均 0.56
北海道市町村平均 0.28

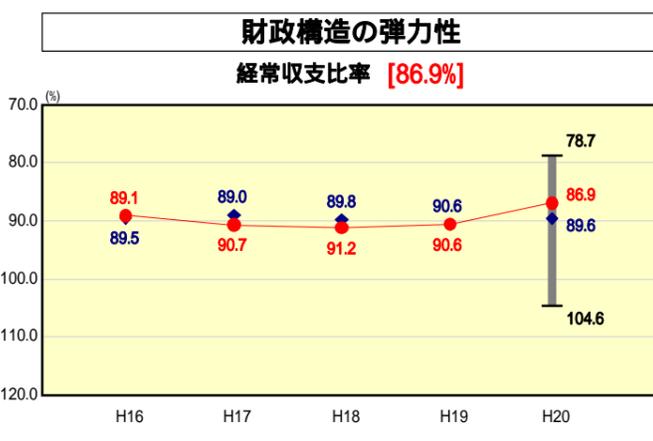
人口	12,071	人(H21.3.31現在)
面積	237.18	km ²
標準財政規模	4,230,659	千円
歳入総額	7,881,592	千円
歳出総額	7,619,891	千円
実質収支	186,287	千円



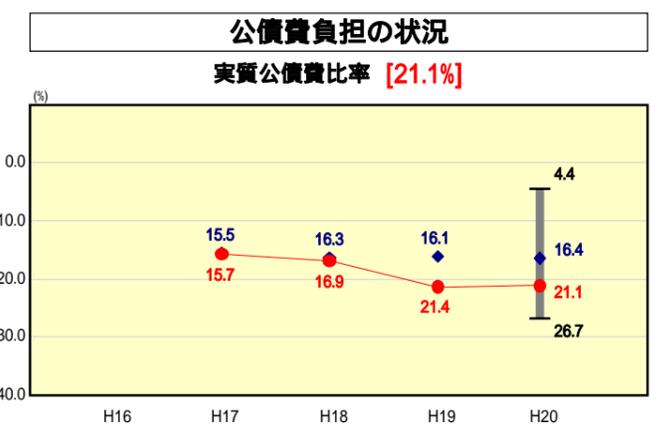
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



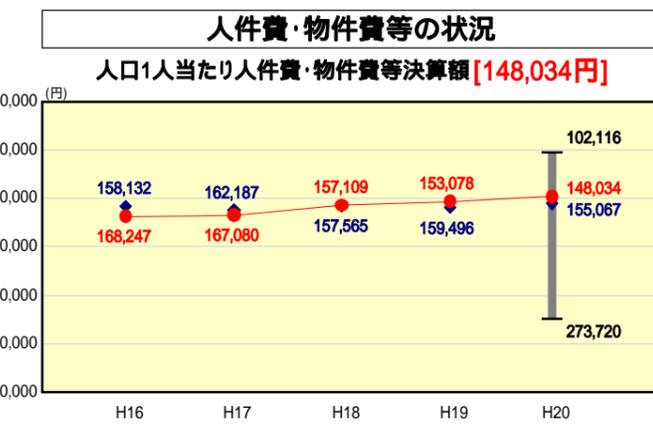
類似団体内順位 27/52
全国市町村平均 100.9
北海道市町村平均 128.3



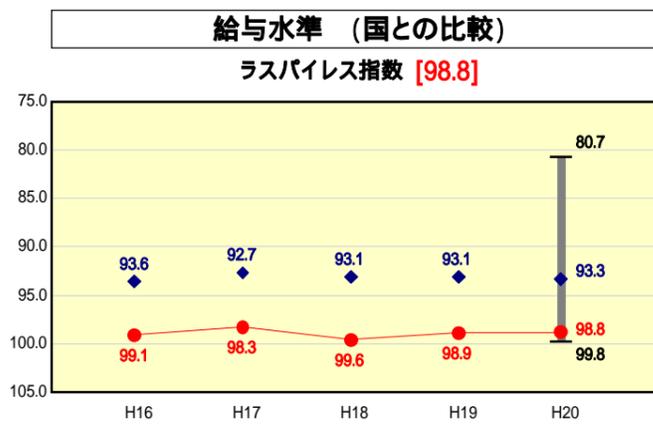
類似団体内順位 12/52
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1



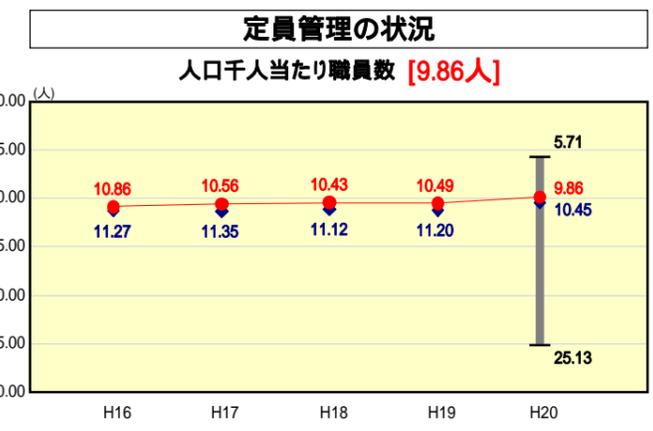
類似団体内順位 42/52
全国市町村平均 11.8
北海道市町村平均 14.1



類似団体内順位 23/52
全国市町村平均 114,142
北海道市町村平均 133,025



類似団体内順位 50/52
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 17/52
全国市町村平均 7.46
北海道市町村平均 8.34

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:本年度は昨年度と同じ0.30となっているが、昨年度までは7年間で連続して伸びを見せており、これは従来から取り組んでいる行財政改革による成果が要因としてあげられる。集中改革プランに基づき、定員管理・給与の適正化(5年間で15%減)等による歳出削減を達成するなど財政調整のための基金に頼ることのない財政運営に努めてきた。今後についても本年度策定した「町政運営改善プラン」に基づき更なる財政の健全化を図る。

経常収支比率:行財政改革の推進により経常経費の削減につとめてきており、昨年度より3.7ポイント減少の86.9%となっている。今後については、扶助費は増加傾向にあるものの、公債費については投資的事業の抑制などから平成18年度をピークに減少傾向にあり、更に行財政改革の確実な推進により全ての事務事業について評価し見直しを進めるなど、経常経費の削減に努めていく。

人口一人当たりの人件費、物件費等決算額:ここ数年、行財政改革の成果により減少傾向にあり、平成20年度で14万8千円で、昨年度より5千円減少している。今後においても本年度策定した「町政運営改善プラン」に基づき更なる縮減を図っていく。

ラスパイレス指数:集中改革プランに基づき給与の適正化に努めている。(5年間で15%削減) 具体的には、平成15年度から2年間、職員の給与(2.0%~1.5%)の削減を実施し、平成17年度からは在級年数の見直し、特別昇給制度の見直し、また平成18年度からは新給料表を導入し、更に退職者の不補充など引続き給与の適正化に努めている。

将来負担比率:他の類似団体平均と比較して高い要因として、昭和63年の十勝岳噴火災害に伴い、平成5年度までに総額で約23億円の防災対策事業が実施されたことや、その後においても十勝岳開発、クリーンセンター建設、保健福祉総合センター建設等、大規模な投資的事業を実施してきたことに加え、平成15年度には国営事業(しろがね地区)の負担金の一括償還や土地改良区への負担金が発生したことが要因として挙げられる。しかし、近年の投資的事業の抑制などにより地方債残高ともに減少傾向にあり、今後においても抑制を図る中で、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

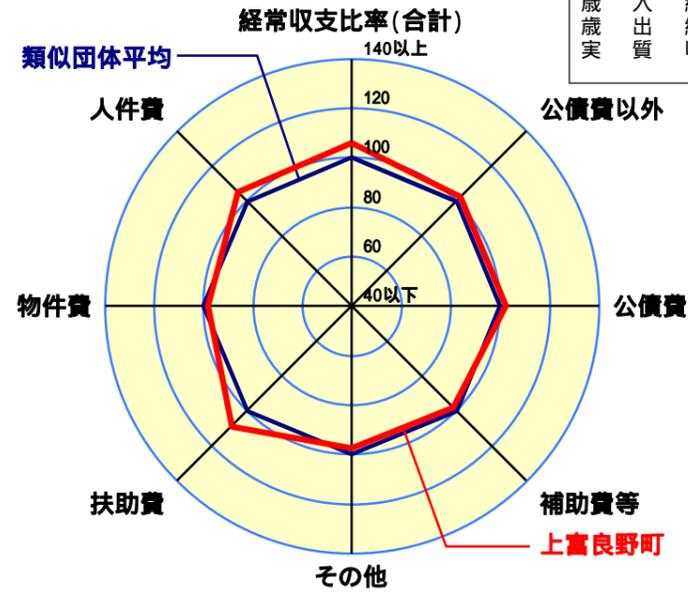
実質公債費比率:平成9年度頃より実施した大規模な投資的事業(クリーンセンター建設、保健福祉総合センター建設等)に伴う起債の償還が開始されたこと、国営事業(しろがね地区)の負担金の一括償還や土地改良区への負担金が発生したことにより、類似団体より高水準となっており、平成20年度で21.1%となっている。今後についてはこれまでの投資的事業の抑制、高金利地方債の繰上償還等により、平成19年度をピークに減少傾向になると見込まれる。今後とも新規発行の抑制等に努めていく。

人口1000人当たりの職員数:平成14年度に策定した職員適正化計画により、退職者の不補充、新規職員等の抑制を行ってきており、平成16年度までの3年間で19人の減員を図ってきた。今後においても平成17年度に策定した職員適正化計画により、事務事業の効率化、民間委託の推進や組織機構改革などを実施し、平成18年度から平成23年度までの5年間で29人の職員を減員を進める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

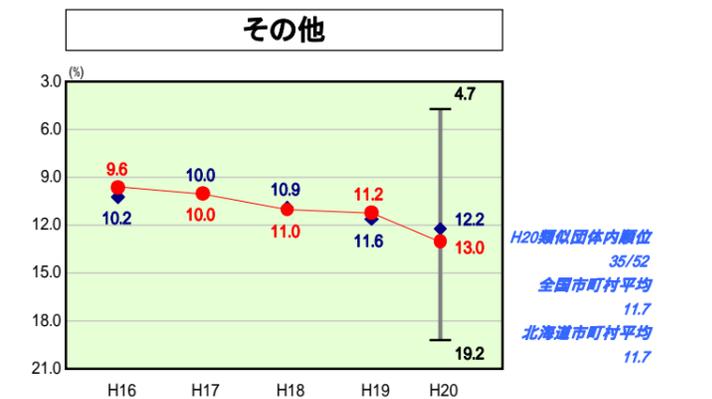
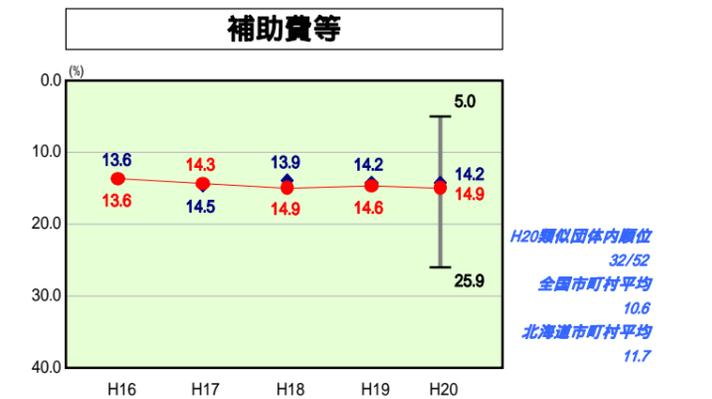
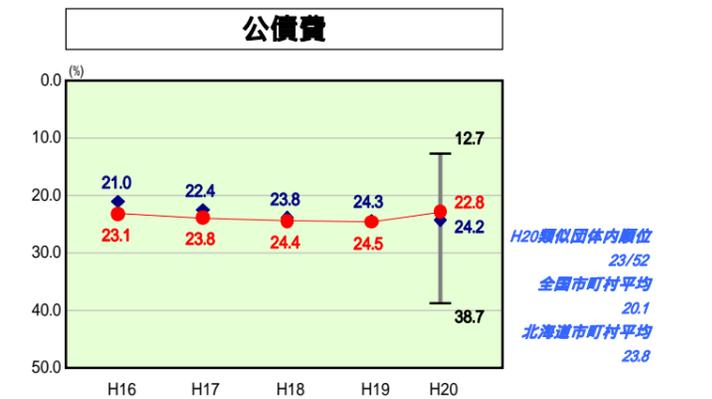
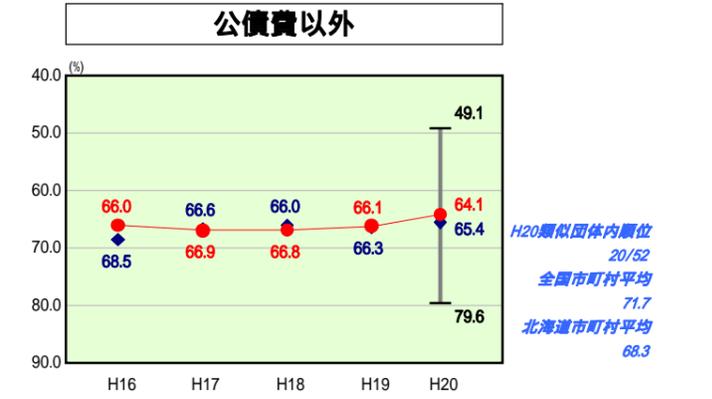
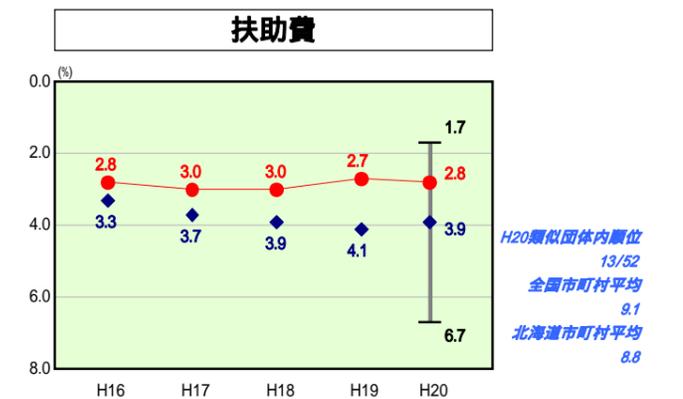
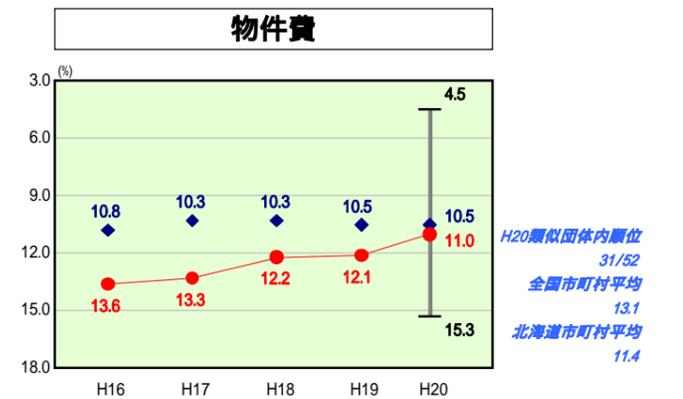
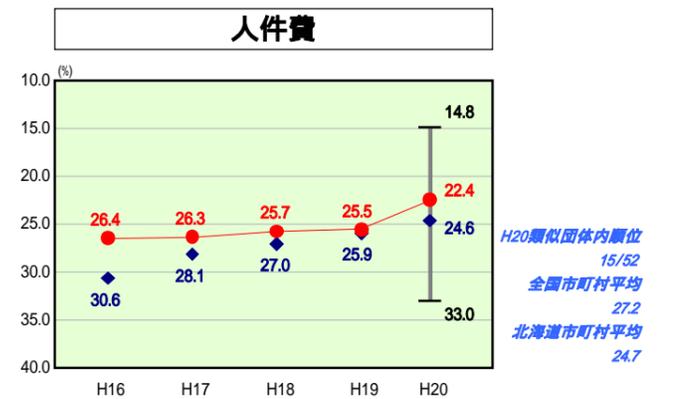
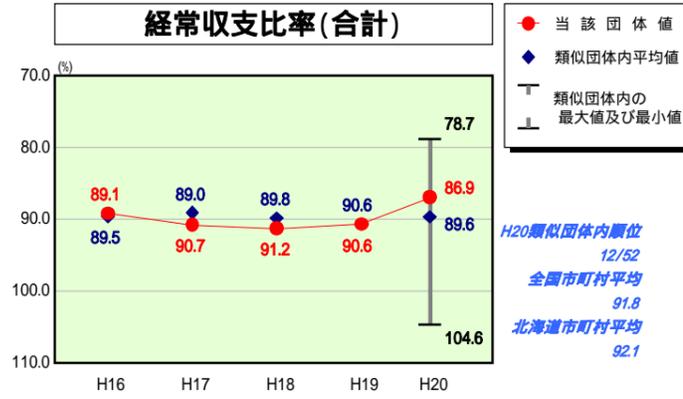
人口	12,071人(H21.3.31現在)
面積	237.18 km ²
標準財政規模	4,230,659千円
歳入総額	7,881,592千円
歳出総額	7,619,891千円
実質収支	186,287千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

別紙記載



【歳出比較分析別紙】

人件費

職員適正化計画、新職員適正化計画の着実な推進により、職員の減員を進めてきたことや在級年数や特別昇給制度の見直し、新給料表の導入など給与の適正化に努めてきたことから、類似団体平均を下回る水準で推移している。今後も本年度策定した「町政運営改善プラン」に基づき更なる縮減を図っていく。

物件費

物件費の経常収支比率は、類似団体と比較してやや高水準にある。集中改革プラン等に基づき、需用費等の経常的な物件費については着実に抑制が図られているものの、同時に業務の民間委託を積極的に進めてきたことで委託料等が増加したことが要因となっているが、行財政改革の成果等もありここ数年は減少傾向にある。

扶助費

扶助費については、類似団体と比較して低水準にあるが、決算額についてはここ数年は増加傾向にある。義務的性質もあり歳出の抑制が困難な面もあるが、将来的に町財政を圧迫する要因となるおそれもあることから、歳出の適正化により今後の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める必要がある。

補助費等

補助費等における経常収支比率については、集中改革プラン等の推進により見直しや削減を進めてきており、類似団体平均と同等程度の水準で推移している。一部事務組合等に対する投資的事業、公債費分の負担についてもこの項目に計上されているため、ここでの削減は困難だが、そのほかの部分で今後も着実な行財政改革の推進により見直しを進める必要がある。

公債費

防災対策、衛生・保健施設等の建設、さらに国営土地改良事業など、大規模な事業に係る地方債発行により、元利償還額や公債費の経常収支比率が高水準で推移してきたが、近年の投資的事業抑制により地方債の発行が大幅に抑えられたことから今後は減少傾向になると見込まれる。

普通建設事業

人口一人当たりの普通建設事業費は、類似団体と比較して高水準で推移してきた。これは町内に陸上自衛隊駐屯地及び演習場が所在し、関連する障害防止事業等を実施していることが要因としてあげられる。平成15年度に国営土地改良事業の一括償還や保健福祉施設の建設など大規模な事業が集中し、突出した形となっているが、普通建設事業については、事業の見直し等によりここ数年抑制を続けてきた経緯もあり、平成19年度においては類似団体平均とほぼ同額程度の水準となっていたが、平成20年度においては、畜産担い手総合整備事業の事業費の増加により類似団体と比べて高い水準となっている。

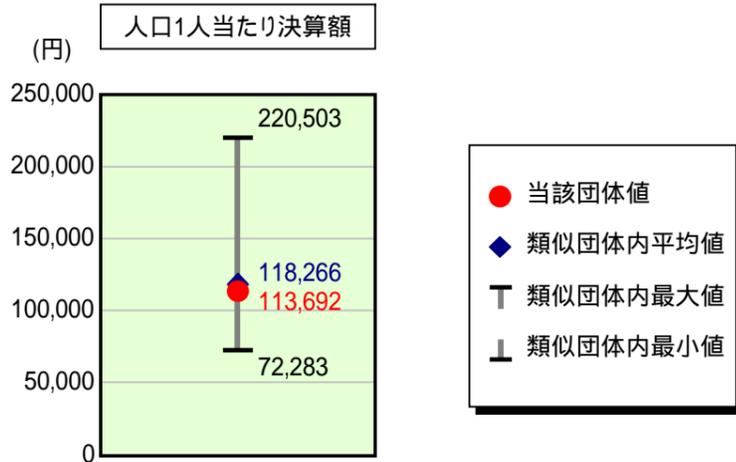
その他

その他に係る経常収支比率は、類似団体と比較して同等あるいは低水準で推移しているが、特別会計に対する繰出金等が占める割合が多くなってきている。各会計においては経費の削減や料金の適正化等により一般会計負担の抑制・減少に努めてきているが、今後においても本年度策定した「町政運営改善プラン」に基づき、更なる見直しを進めていかなければならない。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 上富良野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



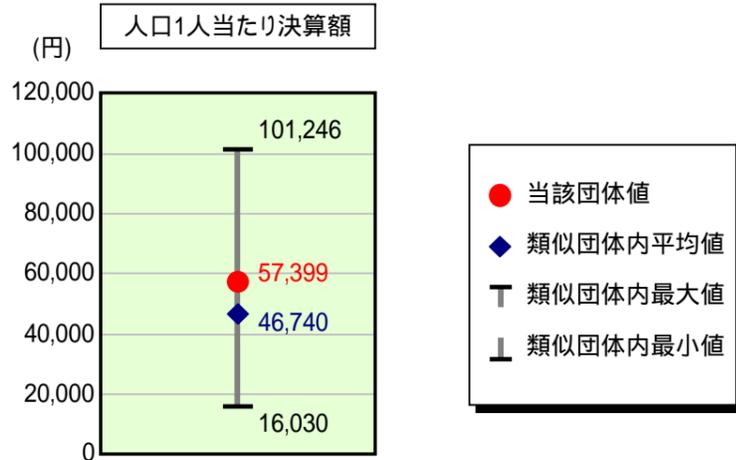
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,073,746	88,953	97,146	8.4
賃金(物件費)	34,675	2,873	7,004	59.0
一部事務組合負担金(補助費等)	231,595	19,186	17,970	6.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,069	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	86,139	7,136	4,591	55.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,321	3,672	1,944	88.9
退職金	98,094	8,126	11,457	29.1
合計	1,372,382	113,692	118,266	3.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.86	10.45	0.59
ラスパイレス指数	98.8	93.3	5.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

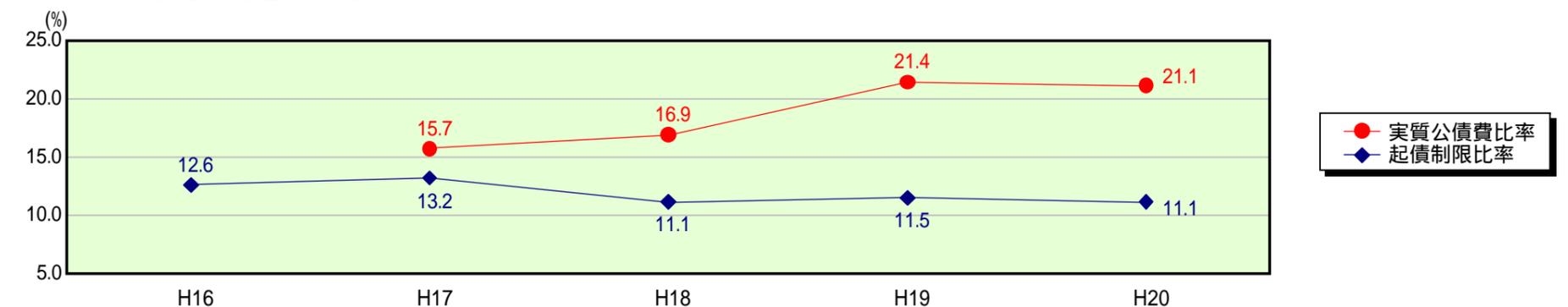


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	985,515	81,643	85,953	5.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	183,141	15,172	17,005	10.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	62,226	5,155	6,075	15.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	141,702	11,739	2,954	297.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	23	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	679,726	56,311	65,270	13.7
合計	692,858	57,399	46,740	22.8

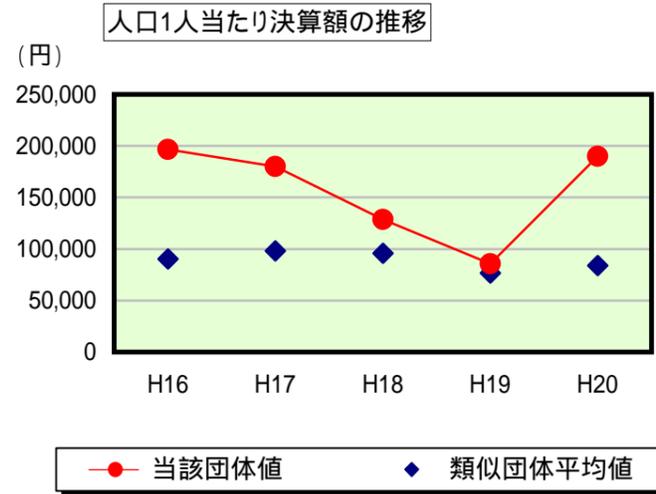
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	2,481,770	196,685	40.3	90,219	18.2	22.1
うち単独分	1,061,640	84,137	4.6	53,069	15.5	10.9
H17	2,233,513	180,006	8.5	98,270	8.9	17.4
うち単独分	543,623	43,812	47.9	53,547	0.9	48.8
H18	1,579,619	128,738	28.5	95,963	2.3	26.2
うち単独分	567,130	46,221	5.5	51,372	4.1	9.6
H19	1,046,747	85,771	33.4	76,581	20.2	13.2
うち単独分	474,535	38,884	15.9	43,275	15.8	0.1
H20	2,292,738	189,938	121.4	83,771	9.4	112.0
うち単独分	1,293,594	107,165	175.6	41,478	4.2	179.8
過去5年間平均	1,926,877	156,228	2.1	88,961	4.5	6.6
うち単独分	788,104	64,044	22.5	48,548	7.7	30.2